

日本林業

全国森林組合連合会 新会長に村松二郎氏就任

全国森林組合連合会は6月26日に第109回総会を開催し、任期満了に伴う役員の改選を行ない、総会後の理事会で、前任の佐藤重芳氏に継ぐ新執行部として、新潟県森連代表理事長の村松二郎氏を新任会長とし、副会長に熊本県森連会長の前川收氏、常務理事には飛山龍一氏と白川裕二郎氏とする、新執行部体制がスタートした。



一協会からの情報提供を一段と充実

- 一般向け情報誌として『森林と林業』
- 会員向け情報誌として『協会報 日本林業』を発行

.....

| | |
|----------------------------|---|
| 全森連 新執行部 | 1 |
| 林団懇開催 ・ 外国人技能実習制度説明会 | 2 |
| 税制改正要望 行事日程 | 3 |

記者会見に臨んだ全森連紹執行部のメンバー（中央が所信表明を行う村松新会長）

総会後、記者会見に臨んだ村松新会長は「来年から森林環境譲渡税の導入、新たな森林経営管理制度の運用という、日本の森林・林業の再生を目指した新しい取組がスタートする。新しい林業の時代を迎える時に全森連の会長という重責を担うこととなり、全力で取り組んでいきたいと思っています。日本の林業は産業としては成り立たなくなってしまっているが、森林の新たな価値を見い出し、森林の重要性ということを考えていけば、森林に対する新たなアプローチの方法も見い出せるものと思っています。今の林業には、担い手不足、材価の低迷、獣害被害の顕在化など、様々な課題がありますが、一つ一つ解決に向けて、新しい税を有効に生かしながら、取り組んでいきたいと思っています。」と就任に際しての決意を表明した。

林業団体懇談会 林野庁3部長が状況説明 新たな森林管理システム、白書、国有林主要取組



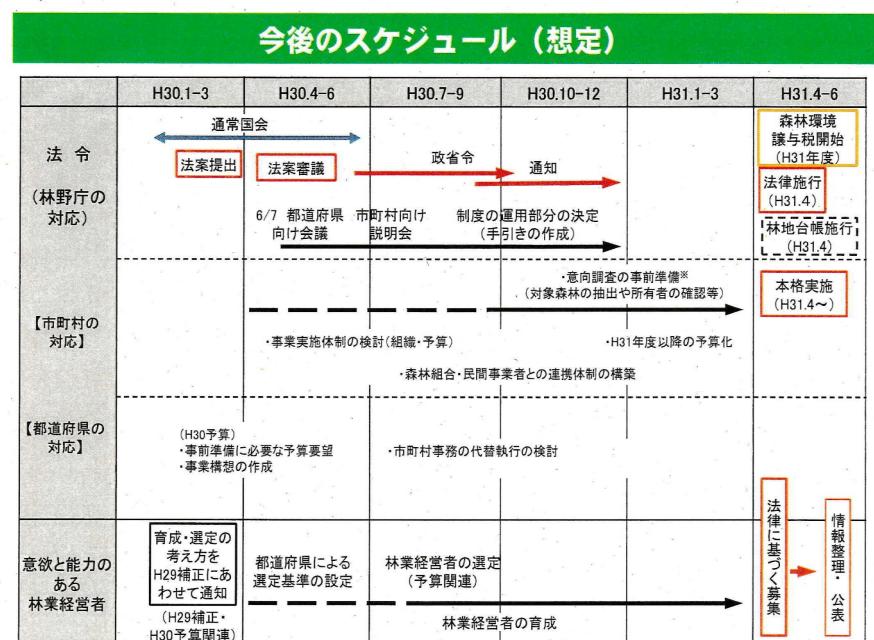
システムの構築」の中で、法律制定の背景及び新たなシステムの構築の方向性について説明されている旨の指摘があった。

また、織田森林整備部長からは、本年7-9月にかけて政省令の制定、10-12月にかけては関連通知事項を決定するとともに、その進捗を見ながら、林野庁としては、都道府県向けの会議開催、市町村向けの説明会を行い、明年4月からの本格実施に備えていくと説明した。なお、市町村段階では本年度中に意向調査等事前準備を進め、対象森林の抽出や所有者の確認事業等を進めること、また、森林組合・民間事業者との連携体制の構築にむけた働きかけも行っていく計画であることが表明された。

林業団体懇談会が6月12日に永田町ビルで開催され、林野庁から渡辺林政部長、織田森林整備部長、本郷国有林野部長が出席した。

当日は、森林・林業白書の概要、新たな森林管理システムに加えて、平成30年度の国有林野事業の主要取組事項について、それぞれ担当部長から、主要ポイントに関する説明が行われた。

6月1日に公布された「森林経営管理法」に関しては、渡辺林政部長から、森林・林業白書の特集章「新たな森林管理



※事前準備に係る経費は、林業成長産業化総合対策のうち森林整備地域活動支援交付金で措置

20

外国人技能実習制度の説明会を開催

日本林業協会は、6月22日（金）に東京・千代田区の永田町ビルにおいて、協会会員団体を対象とした、外国人技能実習制度の説明会を開催した。

これは、6月15日の閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2018」、「未来投資戦略2018」等において、新たな外国人材の受入について初めて言及されたところであり、外国人技能実習制度（外国人研修生）についても、各産業において技能実習2号への職種追加等の検討が進められているが、一方、林業・木材産業においては、外国人研修生の導入について様々な意見があるところであり、このため、外国人技能実習制度の概要等について、林業関係団体の理解を深めるために開催したものである。

説明会には、林野庁（木材産業課大道一浩総括ほか木材産業課・経営課担当者）及び林業・木材産業の中で外国人労働者問題に係る深い15団体が出席し、外国人技能実習制度の概要の説明及び意見交換があり、特に、技能実習制度における移行対象職種・作業の追加等については、まず当該職種・作業に直接関係する団体が、「外国人技能実習機構」に連絡・相談してほしい旨の説明があった。

日本林業協会 金融税制部会 平成31年度 税制・金融要望を実施

日本林業協会金融税制部会（部会長：山崎信介日本林業経営者協会専務理事）は、6月22日、林野庁の渡邊毅林政部長を訪問し、平成31年度林業・木材産業関係税制及び金融についての提案・要望を行った。

今回の要望書では、森林環境税関係として9項目を、また金融制度改革関係として3項目、全部で12項目を掲げている。

今後、年末の税制大綱決定に向けて、金融税制部会は林野庁と連携を取りながら活動していくこととなる。

林野庁 林政部長 殿

平成30年6月22日
(一社)日本林業協会金融税制部会

平成31年度林業・木材産業関係税制及び金融についての要望

I. 税制改正関連

1. 森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)の創設による財源の確保

森林吸収源対策に必要な財源の確保については、平成30年度の与党税制改正大綱において、「次期通常国会における森林関連法令の見直しを踏まえ、平成31年度税制改正において、以下を内容とする森林環境税(仮称)及び森林環境譲与税(仮称)を創設する。(以下記述省略)」とされ、政府が閣議決定した「税制改正の大綱」においても、同様の記述が盛り込まれたところである。

これらを踏まえ、平成31年度税制改正においては、両税の創設を実現し、森林吸収源対策に必要な財源を確保していただきたい。

2. 持続可能な経営を実現するための税制 <2~9の本文は省略>

3. 中小事業者等を対象とする税制

4. 施業集約化の促進

5. 山林の集約化への支援

6. 山林所得に係る概算経費率及び特別控除額の維持・確保

7. 新築住宅に対する固定資産税・都市計画税の減額措置拡充

8. 立木・丸太・木材製品に係る消費税の円滑かつ適正な転嫁対策

9. 関税の維持

II. 金融制度改革関連

1. 金融予算の充実・強化

被災した路網等の関連施設、事務所、共販・加工施設、林業機械等地域の経営基盤の復旧に向けた金融については、既に日本政策金融公庫の災害復旧関係資金を借り入れる場合の最大2%の利子助成措置などが講じられているが、企業や森林の再建のための更なる措置について検討していただきたい。

また、林業施設整備等利子助成事業など、日本政策金融公庫資金等から資金を借入れた場合の最大2%の利子助成が受けられる事業について、今後とも充実するよう検討していただきたい。

更に、必要な施設等を整備するとともに、長期的に安定した森林経営を進めていくために、現行の資金制度の拡充をお願いしたい。

2. 既往債務への対策 <2~3の本文は省略>

3. 木材増産に向けた運転資金への支援

平成30年5月 国会の動き

◇第196回通常国会 主要日程

- 16日（水）参本会議・森林経営管理法案趣説・審議
- 22日（火）参農水委・森林関連2法案提説・質疑
- 23日（水）衆国交委・所有者不明土地利用特措法案 質疑
- 24日（木）参本会議・森林経営管理法案、農林漁協 信用基金法案・議了

◇各政党主要日程

- 9日（水）自民・木質バイオマス・竹資源活用議員 連盟第16回総会
- 10日（木）自民・所有者不明土地に関する特命委員 会幹部会（とりまとめ案骨子について）
- 11日（金）自民・農産物輸出促進対策委員会（関係 者ヒアリング）
- 17日（木）自民・農産物輸出促進対策委員会
- 22日（火）自民・2020オリンピック東京大会実施本部会 合（政府の取組状況国会報告案審議）
- 23日（水）自民・所有者不明土地に関する特命委員 会（とりまとめ案）
- 23日（水）自民・農林食糧戦略調査会/農林部会/農 林水産灾害対策委（硫黄山噴火対策）
- 30日（水）自民・木造住宅等振興議員連盟

平成30年6月 業界の動き

- 1日（金）平成29年度森林・林業白書閣議決定
- 1日（金）第30回森林レクリエーション地域美し の森づくり活動コンクール（林野会館）
- 6日（水）間伐・間伐材利用推進ネットワーク意 見交換会（イトーキ東京I・センター）
- 8日（水）林業技士会総会（日林協会館）
- 8日（金）全国林業後継者大会（福島・いわき）
- 10日（日）第69回全国植樹祭（福島県南相馬市、 9日には全国植樹祭レセプションを開催）
- 12日（火）林業団体懇談会（永田町ビル）
- 14日（木）国際緑化推進センター評議員会（林友 ビル）
- 15日（金）森林と林業編集会議（林業協会）
- 16日（土）森の映像祭2018（木材・合板博物館）
- 20日（水）SGEC総会（永田町ビル）
- 26日（火）全国森林組合連合会総会（コープビル）
- 28日（木）2018SGEC/PEFC森林認証フォーラム（石 垣記念ホール）
- 28日（木）日本・インドネシア森林セミナー（早 稲田大学国際会議場）
- 29日（金）日本森林技術協会総会（日林協会館）